

2005(平成17)年度予算について

(一般会計と万代奨学会計等を合算したもの)

青山学院経理部

【予算編成にあたって】

2005年(平成17)年度資金・消費収支予算は、法人予算会議の議を経て、3月25日開催の評議員会、引き続き開催の理事会で承認されました。また、万代奨学会計予算も3月7日開催の万代奨学基金委員会の審議、3月25日の評議員会の議を経て、理事会で承認されましたのでここにご報告いたします。

1. 初めに

予算策定に当たっては従来よりの予算編成方法を変更して、法人経理部が各部(各学校)の収入を積算して、それらを学院全体として取りまとめ、支出については、学院の中長期計画等を勘案しながら、各部(各学校)の支出額を提示する方式に改めて編成をいたしました。

2004年5月26日付理事長発信の「2005(平成17)年度予算編成方針」を各部(各学校)に配布をいたしました。各部(各学校)のご理解により、申請段階から種々工夫をした原案を提出していただきました。理事長の方針には、入学検定料、補助金収入等の収入面において大幅な増収が望めないことから、2005年度予算についても、2004年度に引き続いて財政健全化計画の2年目として捉え、最大限内部留保に努めるために、消費収支超過を是正し、予算の均衡化を図るよう各部(各学校)へ協力をお願いいたしました。

具体的には

一番目として、内部努力を徹底すると共にすべてを新しい目で見直し、すべての経費削減に更に努め、財政健全化への取組みを強化する。

二番目として、限られた財源を重点的に配分し、緊急且つ重要な課題について取り組むこと等を挙げ、本部経理部より提示した額の範囲内での編成をお願いいたしました。

各部(各学校)から提出されました要求原案を常務理事と各部(各学校)の責任者と予算折衝(2月1日～2月10日)を行いました。その結果、各部(各学校)のご協力により、一般会計の場合当初予算要求原案から、7億5,000万円の帰属収支での収入超過を計上いたしました。消費収支差額では5,635万円の支出超過となっております。

2. 予算の概要

2005(平成17)年度予算の主な案件としては、

130周年記念募金の募集継続。

新経理システム構築に伴う開発費。

大学基幹ネットワークの更新。

相模原キャンパスの基盤整備。

大学・女子短期大学図書館学術情報システムの更新作業の継続。

女子短期大学の教育・研究用コンピュータ更新。

初等部校舎第二期工事。

第2号基本金への継続組入れ。

等が挙げられます。

相模原キャンパス開学後の、2004(平成16)年度予算より、第二次将来計画委員会の計画する青山キャンパスの再開発を実施する準備期間として、財政の健全化(自己資金の留保)を目指して収支均衡型の予算を編成いたしましたが、2005(平成17)年度も2004(平成16)年度に引き続いて消費収支における均衡型予算を編成いたしました。

今後とも、各大学間の受験生獲得を目指した施設設備の更新等が頻繁に行われると思いますので、青山学院としても施設等の充実を図る必要に迫られることになり、それらに係わる費用として多額の資金の需要が見込まれますので、更なる全学的なご協力をお願い致します。

本来、学校法人の運営に当たっては、消費収支の均衡が求められております。2005(平成17)年度の予算編成については幸いにも、わずかではありますが消費収入超過を計上とした予算となっております。各部(各学校)におかれましては、更に健全財政の確立、及び自己資金の留保に努めなければなりません。以上のようなことを勘案していただき、2005(平成17)年度の予算執行に当たっては承認済みの案件等についても再度見直しをかけながら儉約等を心がけて下さるようお願いいたします。

2005年4月には専門職大学院としては3番目の会計専門職大学院が開学致します。また、大学第二部改組を視野に入れた新学部構想、女子短期大学においては児童教育学科を改組して、より一貫性のあるカリキュラム編

成が可能な三年制の「子ども学科」の開設、初等部新校舎の第二期工事等、青山学院の教育・研究を更に向上させる計画等が目白押しでありますので、皆様方の重ねてのご協力をお願いいたします。

以下の説明では勘定科目を大科目・中科目で表記し、金額については端数調整し、億円で表示しておりますので、文中の合計額が予算書と必ずしも一致しない場合があります。比率も小数点第2位を四捨五入して表示しております。また、前年との比較は、補正予算との増減を表わしております。

資金収支予算書

平成 17 (2005) 年 4 月 1 日から
平成 18 (2006) 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	前年度補正予算	増減 (は減)
学生生徒等納付金収入	23,742,605,000	23,636,833,000	105,772,000
授業料収入	18,520,300,000	18,200,401,000	319,899,000
入学金収入	2,041,805,000	2,215,995,000	174,190,000
実験実習料収入	622,227,000	582,590,000	39,637,000
維持教材料収入	61,258,000	61,285,000	27,000
施設設備資金収入	2,497,015,000	2,576,562,000	79,547,000
手数料収入	1,792,999,000	1,807,538,000	14,539,000
入学検定料収入	1,762,659,000	1,774,224,000	11,565,000
試験料収入	11,110,000	11,885,000	775,000
証明手数料収入	18,435,000	18,436,000	1,000
大学入試センター試験実施手数料収入	795,000	2,993,000	2,198,000
寄付金収入	1,349,350,000	633,682,000	715,668,000
特別寄付金収入	1,349,350,000	633,682,000	715,668,000
補助金収入	3,294,259,000	3,311,883,000	17,624,000
国庫補助金収入	2,589,617,000	2,609,906,000	20,289,000
地方公共団体補助金収入	697,142,000	696,357,000	785,000
学術研究振興資金収入	7,500,000	5,620,000	1,880,000
資産運用収入	823,238,000	792,915,000	30,323,000
奨学基金運用収入	206,969,000	228,969,000	22,000,000
受取利息・配当金収入	494,999,000	483,381,000	11,618,000
施設設備利用料収入	121,270,000	80,565,000	40,705,000
資産売却収入	2,170,000,000	2,794,233,000	624,233,000
不動産売却収入	0	52,233,000	52,233,000
有価証券売却収入	2,170,000,000	2,742,000,000	572,000,000
事業収入	122,789,000	211,441,000	88,652,000
受託事業収入	25,000,000	115,251,000	90,251,000
収益事業収入	97,789,000	96,190,000	1,599,000
雑収入	468,013,000	712,683,000	244,670,000
入学案内料収入	30,932,000	34,388,000	3,456,000
保険関係収入	0	26,000	26,000
退職金財団交付金収入	385,081,000	542,738,000	157,657,000
研究関連収入	0	2,970,000	2,970,000
雑収入	52,000,000	132,561,000	80,561,000
前受金収入	5,638,754,000	5,614,300,000	24,454,000
授業料前受金収入	2,351,630,000	2,325,176,000	26,454,000
入学金前受金収入	2,031,045,000	2,031,045,000	0
実験実習料前受金収入	183,584,000	183,584,000	0
施設設備資金前受金収入	926,495,000	926,495,000	0

教育充実寄付金前受金収入	146,000,000	148,000,000	2,000,000
その他の収入	3,634,675,000	3,713,403,000	78,728,000
特定目的引当資産からの繰入収入	1,000,000,000	435,000,000	565,000,000
施設設備整備引当資産からの繰入収入	0	1,097,162,000	1,097,162,000
将来計画施設引当特定資産からの繰入収入	1,000,000,000	100,000,000	900,000,000
第3号基本金引当資産からの繰入収入	725,000,000	1,152,000,000	427,000,000
退職給与引当特定資産からの繰入収入	250,000,000	0	250,000,000
前期末未収入金収入	378,653,000	658,669,000	280,016,000
貸付金回収収入	281,022,000	270,572,000	10,450,000
資金収入調整勘定	5,974,267,000	6,822,877,000	848,610,000
期末未収入金	359,967,000	378,653,000	18,686,000
前期末前受金	5,614,300,000	6,444,224,000	829,924,000
前年度繰越支払資金	16,102,064,000	17,628,561,000	1,526,497,000
収入の部合計	53,164,479,000	54,034,595,000	870,116,000

【資金収支予算】

資金収支予算は、学校法人の当該年度における教育研究等の諸活動に対応するすべての収入、支出の内容及び支払資金（現金及びいつでも引き出すことの出来る預貯金）の収支を明らかにするものです。

（１）収入の部

「**学生生徒等納付金収入**」は237.4億円で、2005(平成17)年度予算の基礎となった全学予算定員は、前年度並の約2.5万名となっております。なお、2005(平成17)年度は大学、女子短期大各とも第二期漸増方式の導入(改定率 大学 1.51% 女子短期大学 0.8%)の2年目に当たりますので前年度より微増いたします。中等部につきましては、施設設備料の改定(3年間の納付額を平均化)をして、初年度の納付額を引き下げます。高等部、初等部、幼稚園については据置きであります。

「**手数料収入**」は17.9億円で、主な内訳は入学検定料収入であり、入学志願者は全学で約5.4万人を見込んでいます。大学については、センター試験を文学部を除いて5学部で導入いたします。

「**寄付金収入**」は13.49億円で、特に入学後に協力をお願いしている教育充実資金2.85億円、その他130周年記念募金で8億円、女子短期大学のさゆり会よりスカラシップ奨学金として1億円、大学後援会より構内環境整備費として0.2億円を予定しています。

「**補助金収入**」は32.9億円です。文部科学省から大学及び女子短期大学に対する「私立大学等経常費補助金収入」が24.5億円、「私立大学研究設備・施設整備費補助金収入」が900万円と、東京都からの高等部、中等部、初等部、幼稚園に対する「地方公共団体補助金収入」6.8億円等が主な内訳です。

なお、その他に日本私立学校振興・共済事業団(以下、私学事業団)よりの借入金に対する高度化推進事業利子助成金0.7億円等を含めて、総額で、前年度に比してほぼ同額の収入を見込んでおります。

「**資産運用収入**」8.2億円は、銀行預金の利息、公社債の利子、保有株式の配当金収入等の合計と学校施設の貸出しによる収入です。超低金利政策が続いている中で、受取利息・配当金収入では前年度より若干の増収を見込んでおります。施設設備利用料収入が前年度に比べて教室等の外部貸出しの増加により0.4億円の増収を見込んでおります。

なお、資産運用には諸々の制約があり、許される範囲で少しでも有利な運用を図るよう、努力を続けておりますが、現下の経済・金融情勢を考えると、増収を図ることは至難であるといわざるを得ません。限られた資金を有効に使うためにも、皆様のご協力をお願いする次第です。

「**資産売却収入**」21.7億円は、保有する有価証券の売却収入(社債等の満期書換え等)です。

「**事業収入**」は1.2億円で、本学の収益事業体である(株)青学サービスからの家賃収入及び駐車場の施設設備利用料収入から、税金、諸経費等を差し引いた収益事業収入が1億円、その他、大学の研究受託事業収入が含まれています。受託事業収入につきましては、年度末決算時にはほぼ昨年度末並みの実績になる予定です。

「**雑収入**」4.7億円は、専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団からの交付金3.9億円で、昨年度より1.6億円減となります。これは前年度に比べて定年等の退職者数が少なくなるためです。その他に入学願書等の売り上げに伴う雑収入で0.5億円を見込んでおります。

「**前受金収入**」は、56.4億円であり、2005(平成17)年度中に受入れる2006(平成18)年度新入生の学費や寄付金であり、2006(平成18)年度に帰属すべき収入となります。

「**その他の収入**」36.3億円は、前会計年度期末において計上する予定である未収入金の2005(平成17)年

度における受入れ金額や、引き当てられている各金融資産からの受入れ収入、万代奨学金の貸与に対する回収収入、住宅貸付金回収収入分等が主なものです。

「資金収入調整勘定」 59.7 億円は、前会計年度末においてすでに前受金収入として資金の受入れがなされるため当年度の収入からは控除されるものです。

「前年度繰越支払資金」 161 億円は、2004(平成 16)年度末から繰越される現預金の予定額です。

資金収支予算書

平成 17(2005)年 4 月 1 日から

平成 18(2006)年 3 月 31 日まで

(単位:円)

支出の部			
科 目	予 算	前年度補正予算	増減(は減)
人件費支出	18,178,778,000	18,708,497,000	529,719,000
教員人件費支出	10,225,165,000	9,983,331,000	241,834,000
職員人件費支出	7,413,896,000	7,325,983,000	87,913,000
役員報酬支出	112,356,000	101,075,000	11,281,000
退職金支出	427,361,000	1,298,108,000	870,747,000
教育研究経費支出	6,737,864,000	7,133,420,000	395,556,000
用品費支出	91,568,000	111,969,000	20,401,000
消耗品費支出	706,613,000	871,298,000	164,685,000
光熱水費支出	691,484,000	802,729,000	111,245,000
通信費支出	151,173,000	184,120,000	32,947,000
印刷製本費支出	360,952,000	346,774,000	14,178,000
図書新聞費支出	192,701,000	212,406,000	19,705,000
旅費交通費支出	284,831,000	241,151,000	43,680,000
会議費支出	45,945,000	57,770,000	11,825,000
加盟・参加費支出	43,314,000	49,499,000	6,185,000
慶弔費支出	2,380,000	1,430,000	950,000
謝礼費支出	45,497,000	60,661,000	15,164,000
広告費支出	2,900,000	18,000,000	15,100,000
清掃費支出	539,728,000	567,468,000	27,740,000
保全改修費支出	920,323,000	782,138,000	138,185,000
賃借費支出	957,151,000	1,123,722,000	166,571,000
委託費支出	1,489,509,000	1,520,065,000	30,556,000
支払手数料支出	14,759,000	11,398,000	3,361,000
保険料支出	25,106,000	24,186,000	920,000
公租公課支出	146,000	191,000	45,000
助成補助費支出	87,801,000	68,781,000	19,020,000
奨学費支出	83,983,000	77,664,000	6,319,000
管理経費支出	1,931,574,000	1,949,400,000	17,826,000
用品費支出	2,322,000	4,524,000	2,202,000
消耗品費支出	44,166,000	42,291,000	1,875,000
光熱水費支出	40,496,000	48,043,000	7,547,000
通信費支出	48,065,000	39,534,000	8,531,000
印刷製本費支出	213,964,000	186,107,000	27,857,000
図書新聞費支出	8,156,000	9,838,000	1,682,000
旅費交通費支出	65,045,000	63,920,000	1,125,000
会議費支出	15,875,000	74,444,000	58,569,000
加盟・参加費支出	28,204,000	25,856,000	2,348,000
慶弔費支出	15,275,000	16,613,000	1,338,000
謝礼費支出	8,360,000	8,727,000	367,000
広告費支出	117,505,000	130,427,000	12,922,000
清掃費支出	38,219,000	49,450,000	11,231,000

保全改修費支出	52,190,000	58,773,000	6,583,000
賃借費支出	32,890,000	30,269,000	2,621,000
委託費支出	381,254,000	443,151,000	61,897,000
支払手数料支出	36,444,000	47,746,000	11,302,000
保険料支出	1,845,000	1,915,000	70,000
公租公課支出	33,619,000	42,367,000	8,748,000
助成補助費支出	745,510,000	595,290,000	150,220,000
寄付金支出	2,170,000	2,170,000	0
雑費支出	0	225,000	225,000
施設設備費補助金返還金支出	0	27,720,000	27,720,000
借入金等利息支出	187,162,000	198,857,000	11,695,000
借入金利息支出	187,162,000	198,857,000	11,695,000
借入金等返済支出	611,090,000	611,170,000	80,000
借入金返済支出	611,090,000	611,170,000	80,000
施設関係支出	1,429,439,000	1,466,169,000	36,730,000
建物支出	101,778,000	1,251,004,000	1,149,226,000
構築物支出	8,231,000	51,823,000	43,592,000
建設仮勘定支出	1,319,430,000	163,342,000	1,156,088,000
設備関係支出	912,466,000	1,011,708,000	99,242,000
教育研究用機器備品支出	513,231,000	632,797,000	119,566,000
その他の機器備品支出	11,023,000	8,986,000	2,037,000
図書支出	388,162,000	369,875,000	18,287,000
電話加入権支出	50,000	50,000	0
資産運用支出	3,665,145,000	6,397,170,000	2,732,025,000
有価証券購入支出	0	3,500,000,000	3,500,000,000
特定目的引当資産への繰入支出	900,000,000	465,000,000	435,000,000
施設設備整備引当資産への繰入支出	0	100,000,000	100,000,000
将来計画施設引当特定資産への繰入支出	2,000,000,000	1,100,000,000	900,000,000
第3号基本金引当資産支出	765,145,000	1,232,145,000	467,000,000
出資金支出	0	25,000	25,000
その他の支出	1,853,537,000	1,674,861,000	178,676,000
貸付金支払支出	646,533,000	607,860,000	38,673,000
前期末未払金支払支出	1,207,004,000	1,067,001,000	140,003,000
予備費	200,000,000	1,175,000	198,825,000
資金支出調整勘定	506,759,000	1,219,896,000	713,137,000
期末未払金	506,759,000	1,207,004,000	700,245,000
前期末前払金	0	12,892,000	12,892,000
次年度繰越支払資金	17,964,183,000	16,102,064,000	1,862,119,000
支出の部	53,164,479,000	54,034,595,000	870,116,000

(2) 支出の部

「人件費支出」は181.8億円で、うち「教員人件費支出」は102.3億円、「職員人件費支出」は74.1億円、その他が5.4億円です。「教員人件費支出」、「職員人件費支出」合わせて5.3億円の減額となります。その要因は「退職金支出」が前年度の定年退職・依願・死亡・選択定年者数の大幅な減少に伴うものです。

「教育研究経費支出」は67.4億円で、前年度に比べて4.0億円の減少となっています。「教育研究経費支出」で前年度に比べて減額になった主なものは、消耗品費1.6億円、光熱水費1.1億円、賃借費で1.7億円等の減少です。増額については、保全改修費の1.4億円で、高等部テニスコート・トイレ改修他であります。

「管理経費支出」は19.3億円で、前年度に比べて0.2億円の減少となっています。「管理経費支出」で減少の主なものは、会議費0.6億円、委託費0.6億円等であり、増額になったものは、印刷製本費0.28億円、助成補助費1.5億円が主なものです。

「借入金等利息支出」は1.9億円で、私学事業団からのガウチャー・メモリアル・ホール建設資金や、相模原キ

キャンパス建設資金等に対する借入金利息が主なものです。前年度に比べて0.1億円減額となります。

「借入金等返済支出」6.1億円でその内訳は、私学事業団からのガウチャー・メモリアル・ホール建設資金分1.67億円、相模原キャンパス建設資金分4.5億円等に対する借入金の元金分です。

「施設関係支出」14.3億円の内訳は、初等部新校舎第二期工事代金13.2億円、高等部東校舎準備室空調機取替工事200万円、中等部西校舎照明・分電盤等更新600万円、女子短期大学体育館照明器具取替え900万円等であります。

「設備関係支出」9.1億円の内訳は、教育研究用機器備品支出の5.1億円、図書支出として3.9億円等が主なものです。前年度に比べて1.0億円の減額となります。

「資産運用支出」36.7億円は、主として保有する金融資産の入替えによる支出等です。資金収入における資産売却収入、その他の収入に対応する支出です。第2号基本金の見合い分として、将来計画施設引当特定資産に10億円、各種奨学基金である第3号基本金引当資産へ7.7億円を繰入れる予定であります。

「その他の支出」18.5億円の内訳は、前期末に取得して本年度に支払われる通常の未払金が12億円、教職員に対する貸付金0.4億円等であります。

「予備費」2億円は、年度途中での不測の支出に備えての計上であります。

「資金支出調整勘定」5.1億円は、2006年度において支払われる「期末未払金」等であります。

「次年度繰越支払資金」は、179.6億円で2006(平成18)年度に繰越される現預金の予定額です。

消費収支予算書
平成 17 (2005) 年 4 月 1 日から
平成 18 (2006) 年 3 月 31 日まで

(単位 ; 円)

収入の部			
科 目	予 算	前年度補正予算	増減 (は減)
学生生徒等納付金	23,742,605,000	23,636,833,000	105,772,000
授業料	18,520,300,000	18,200,401,000	319,899,000
入学金	2,041,805,000	2,215,995,000	174,190,000
実験実習料	622,227,000	582,590,000	39,637,000
維持教材料	61,258,000	61,285,000	27,000
施設設備資金	2,497,015,000	2,576,562,000	79,547,000
手数料	1,792,999,000	1,807,538,000	14,539,000
入学検定料	1,762,659,000	1,774,224,000	11,565,000
試験料	11,110,000	11,885,000	775,000
証明手数料	18,435,000	18,436,000	1,000
大学入試センター試験実施手数料	795,000	2,993,000	2,198,000
寄付金	1,349,350,000	633,682,000	715,668,000
特別寄付金	1,349,350,000	633,682,000	715,668,000
補助金	3,294,259,000	3,311,883,000	17,624,000
国庫補助金	2,589,617,000	2,609,906,000	20,289,000
地方公共団体補助金	697,142,000	696,357,000	785,000
学術研究振興資金	7,500,000	5,620,000	1,880,000
資産運用収入	823,238,000	792,915,000	30,323,000
奨学基金運用収入	206,969,000	228,969,000	22,000,000
受取利息・配当金	494,999,000	483,381,000	11,618,000
施設設備利用料	121,270,000	80,565,000	40,705,000
資産売却差額	0	78,722,000	78,722,000
不動産売却差額	0	52,088,000	52,088,000
有価証券売却差額	0	20,584,000	20,584,000
施設設備整備引当資産売却差額	0	50,000	50,000
その他の売却差額	0	6,000,000	6,000,000
事業収入	122,789,000	211,441,000	88,652,000
受託事業収入	25,000,000	115,251,000	90,251,000
収益事業収入	97,789,000	96,190,000	1,599,000
雑収入	468,013,000	712,683,000	244,670,000
入学案内料	30,932,000	34,388,000	3,456,000
保険関係収入	0	26,000	26,000
退職金財団交付金	385,081,000	542,738,000	157,657,000
研究関連収入	0	2,970,000	2,970,000
雑収入	52,000,000	132,561,000	80,561,000
帰属収入合計	31,593,253,000	31,185,697,000	407,556,000
基本金組入額合計	806,531,000	259,046,000	547,485,000
消費収入の部合計	30,786,722,000	30,926,651,000	139,929,000

【消費収支予算】

消費収支予算は、学校法人青山学院の当該年度における諸活動の計画を「学校法人会計基準」に基づき、消費収入及び消費支出の内容と収支の均衡状態とを明らかにし、学校法人青山学院の財務状況が健全であるかどうかを示すものです。具体的には、帰属収入(学生生徒等納付金、手数料、補助金等のことで、借入金、前受金収入等のような負債となる収入は除かれます。)から基本金組入額を控除し(この金額を消費収入といいます。)消費支出(経費のことで借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出等は除かれます。)との収支の均衡状況を表示したものです。

この項では資金収支予算にない科目について説明します。

(1) 収入の部

2005(平成 17)年度の消費収支予算における帰属収入は 315.9 億円となります。なお、前年度補正予算 311.9 億円に比べますと 4.08 億円の増収となっております。増収の主な要因は、前年度に比べて、手数料収入、雑収入等減収になった部分を、学生生徒等納付金と寄付金収入(130 周年記念募金)の増収等でカバーしたことによります。

「基本金組入額」

「第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)」。

「第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した預金、その他の資産)」。

「第3号基本金(主として特定基本金引当資産に計上されている万代奨学基金、大木教育・研究基金、総合研究所基金等の金額)」。

「第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額)」。

の4つに分類されます。本年度予算における基本金組入額は、第1号基本金については、世田谷キャンパス売却に伴って調整のため修正減額。第2号基本金組入額については、10億円、第3号基本金組入額0.4億円です。

「消費収入」は、帰属収入 316 億円から基本金組入額 8.065 億円を控除した 307.86 億円が消費収入となります。

消費収支予算書

平成 17(2005)年 4 月 1 日から

平成 18(2006)年 3 月 31 日まで

(単位:円)

支出の部			
科 目	予 算	前年度補正予算	増減(は減)
人件費	17,941,288,000	18,308,329,000	367,041,000
教員人件費	10,225,165,000	9,983,331,000	241,834,000
職員人件費	7,413,896,000	7,325,983,000	87,913,000
役員報酬	112,356,000	101,075,000	11,281,000
退職金	0	234,648,000	234,648,000
退職給与引当金繰入額	189,871,000	663,292,000	473,421,000
教育研究経費	10,319,686,000	10,743,822,000	424,136,000
用品費	91,568,000	111,969,000	20,401,000
消耗品費	706,613,000	871,298,000	164,685,000
光熱水費	691,484,000	802,729,000	111,245,000
通信費	151,173,000	184,120,000	32,947,000
印刷製本費	360,952,000	346,774,000	14,178,000
図書新聞費	192,701,000	212,406,000	19,705,000
旅費交通費	284,831,000	241,151,000	43,680,000
会議費	45,945,000	57,770,000	11,825,000
加盟・参加費	43,314,000	49,499,000	6,185,000
慶弔費	2,380,000	1,430,000	950,000
謝礼費	45,497,000	60,661,000	15,164,000
広告費	2,900,000	18,000,000	15,100,000
清掃費	539,728,000	567,468,000	27,740,000
保全改修費	920,323,000	782,138,000	138,185,000
賃借費	957,151,000	1,123,722,000	166,571,000
委託費	1,489,509,000	1,520,065,000	30,556,000
支払手数料	14,759,000	11,398,000	3,361,000
保険料	25,106,000	24,186,000	920,000
公租公課	146,000	191,000	45,000
助成補助費	87,801,000	68,781,000	19,020,000
奨学費	83,983,000	77,664,000	6,319,000
減価償却額	3,581,822,000	3,610,402,000	28,580,000

管理経費	2,042,087,000	2,065,368,000	23,281,000
用品費	2,322,000	4,524,000	2,202,000
消耗品費	44,166,000	42,291,000	1,875,000
光熱水費	40,496,000	48,043,000	7,547,000
通信費	48,065,000	39,534,000	8,531,000
印刷製本費	213,964,000	186,107,000	27,857,000
図書新聞費	8,156,000	9,838,000	1,682,000
旅費交通費	65,045,000	63,920,000	1,125,000
会議費	15,875,000	74,444,000	58,569,000
加盟・参加費	28,204,000	25,856,000	2,348,000
慶弔費	15,275,000	16,613,000	1,338,000
謝礼費	8,360,000	8,727,000	367,000
広告費	117,505,000	130,427,000	12,922,000
清掃費	38,219,000	49,450,000	11,231,000
保全改修費	52,190,000	58,773,000	6,583,000
賃借費	32,890,000	30,269,000	2,621,000
委託費	381,254,000	443,151,000	61,897,000
支払手数料	36,444,000	47,746,000	11,302,000
保険料	1,845,000	1,915,000	70,000
公租公課	33,619,000	42,367,000	8,748,000
助成補助費	745,510,000	595,290,000	150,220,000
寄付金	2,170,000	2,170,000	0
雑費	0	225,000	225,000
施設設備費補助金返還金	0	27,720,000	27,720,000
減価償却額	110,513,000	115,968,000	5,455,000
借入金等利息	187,162,000	198,857,000	11,695,000
借入金利息	187,162,000	198,857,000	11,695,000
資産処分差額	0	281,491,000	281,491,000
不動産処分差額	0	281,491,000	281,491,000
予備費	200,000,000	1,175,000	198,825,000
消費支出の部合計	30,690,223,000	31,599,042,000	908,819,000
当年度消費収入超過額	96,499,000		
当年度消費支出超過額		672,391,000	
前年度繰越消費支出超過額	6,693,045,000	6,020,654,000	
翌年度繰越消費支出超過額	6,596,546,000	6,693,045,000	

(2) 支出の部

「消費支出」は、総額 306.9 億円です。

(イ)「人件費」179.4 億円は、資金支出における人件費支出に含まれている退職金支出を差し引いた金額に、退職給与引当金繰入額 1.9 億円を加算した金額を計上しております。帰属収入との対比では 56.8%となります。学校財政の健全性の上からは 60%以内に抑える努力をしなければなりません。

なお、退職給与引当金繰入額は、将来退職金支出のために一定の基準で退職給与引当金に繰入れているものです。

(ロ)「教育研究経費」は、103.2 億円で、帰属収入との対比では、32.7%、また、前年度比 4.2 億円の減少となっています。

(ハ)「管理経費」は 20.4 億円で、帰属収入との対比では 6.5%、また、前年度比 0.23 億円の減少となります。

【収益事業部会計収支予算】

収益事業部については、青学会館等の家賃収入、代官山駐車場の賃貸料の収支予算です。

収益事業部会計予算書 平成 17 (2005) 年 4 月 1 日から 平成 18 (2006) 年 3 月 31 日まで

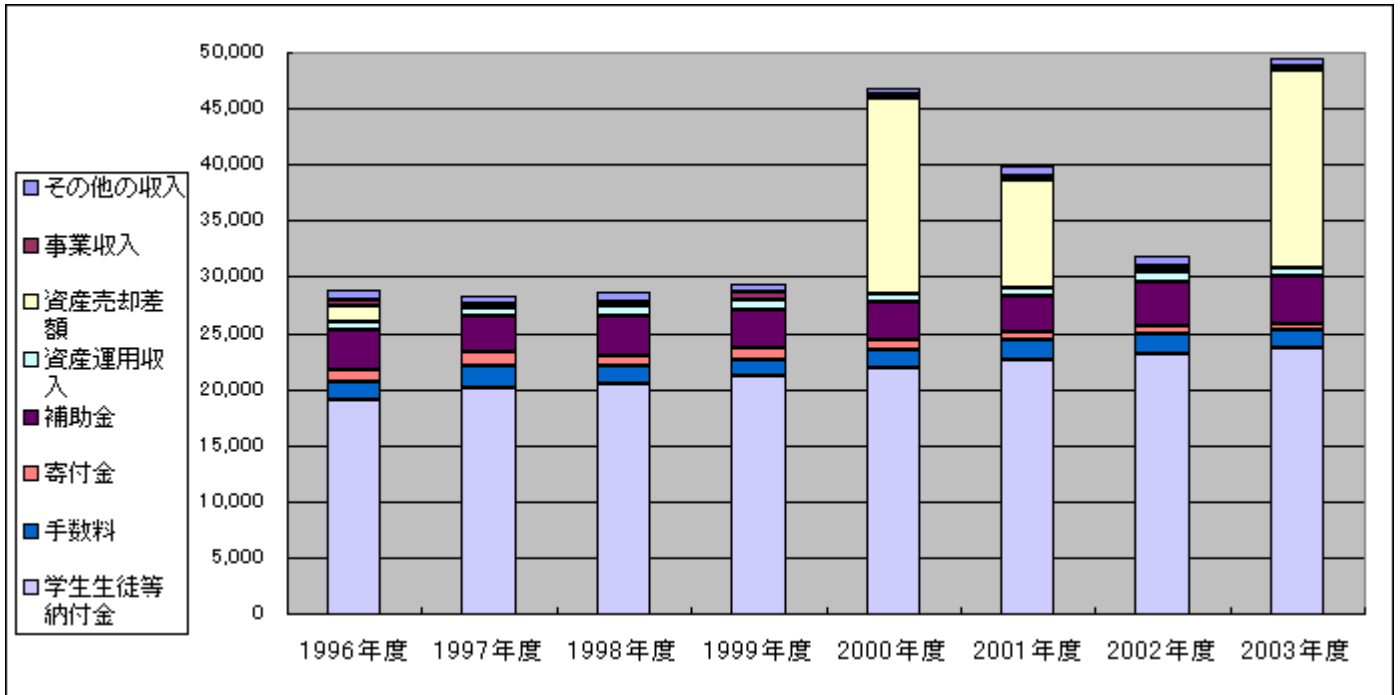
(単位:円)

科 目	予 算	前年度補正予算	増減 (は減)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
1. 営業収益			
(イ) 家賃収入	213,402,000	213,402,000	0
(ロ) 施設設備利用料収入	15,642,000	13,829,000	1,813,000
営業収益合計	229,044,000	227,231,000	1,813,000
2. 営業費用			
(イ) 修 繕 費	900,000	900,000	0
(ロ) 支払手数料	700,000	700,000	0
(ハ) 保 険 料	487,000	399,000	88,000
(ニ) 公租公課	36,590,000	36,523,000	67,000
(ホ) 減価償却費	74,239,000	74,487,000	248,000
営業費用合計	112,916,000	113,009,000	93,000
営 業 利 益	116,128,000	114,222,000	1,906,000
経 常 利 益	116,128,000	114,222,000	1,906,000
(特別損益の部)			
1. 特別損益			
(イ) 学校法人への繰入額	97,789,000	96,190,000	1,599,000
特別損失合計	97,789,000	96,190,000	1,599,000
法人税控除前利益	18,339,000	18,032,000	307,000
法人税及び法人事業税	18,339,000	18,032,000	307,000
当 期 利 益	0	0	0
当期末処分利益	0	0	0

1996年度～2003年度決算

本学における帰属収入の推移

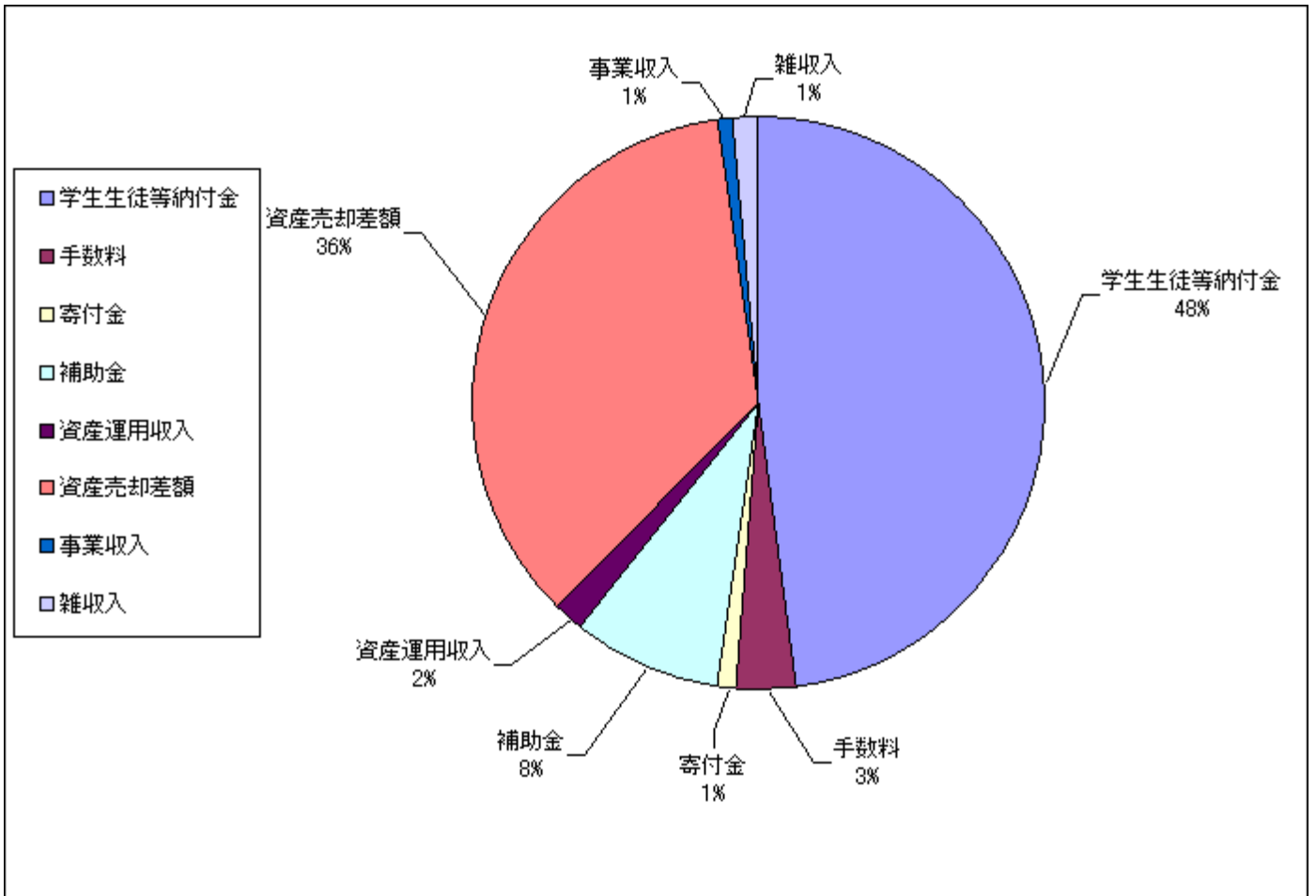
(単位:百万円)



	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
その他の収入	970	681	882	717	618	811	795	703
事業収入	387	343	361	681	358	380	417	403
資産売却差額	1,532	31	6	8	17,407	9,561	201	17,588
資産運用収入	658	735	869	807	803	779	798	754
補助金	3,505	3,233	3,461	3,489	3,297	3,182	4,001	4,138
寄付金	1,101	1,290	922	960	822	826	652	568
手数料	1,602	1,875	1,617	1,477	1,632	1,746	1,849	1,686
学生生徒等納付金	19,077	20,115	20,488	21,159	21,924	22,546	23,092	23,591
帰属収入合計	28,832	28,303	28,606	29,298	46,861	39,831	31,805	49,431

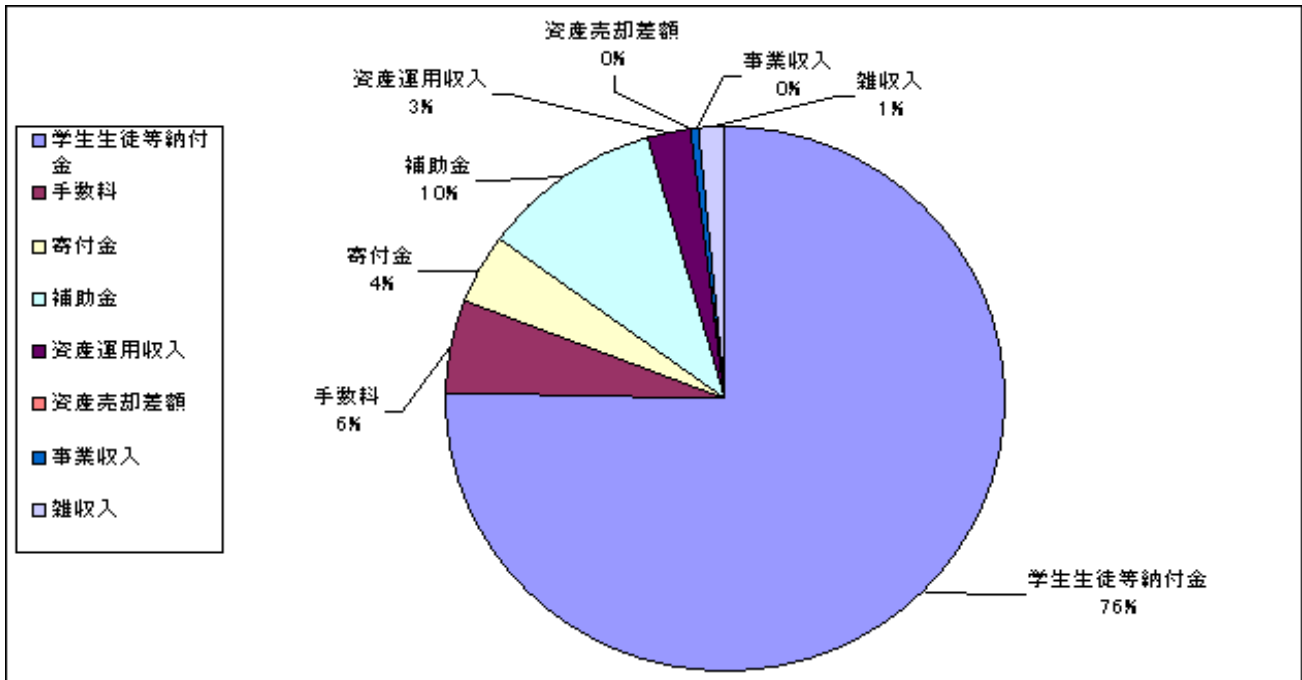
2003年度決算 帰属収入構成比率

帰属収入 494 億円

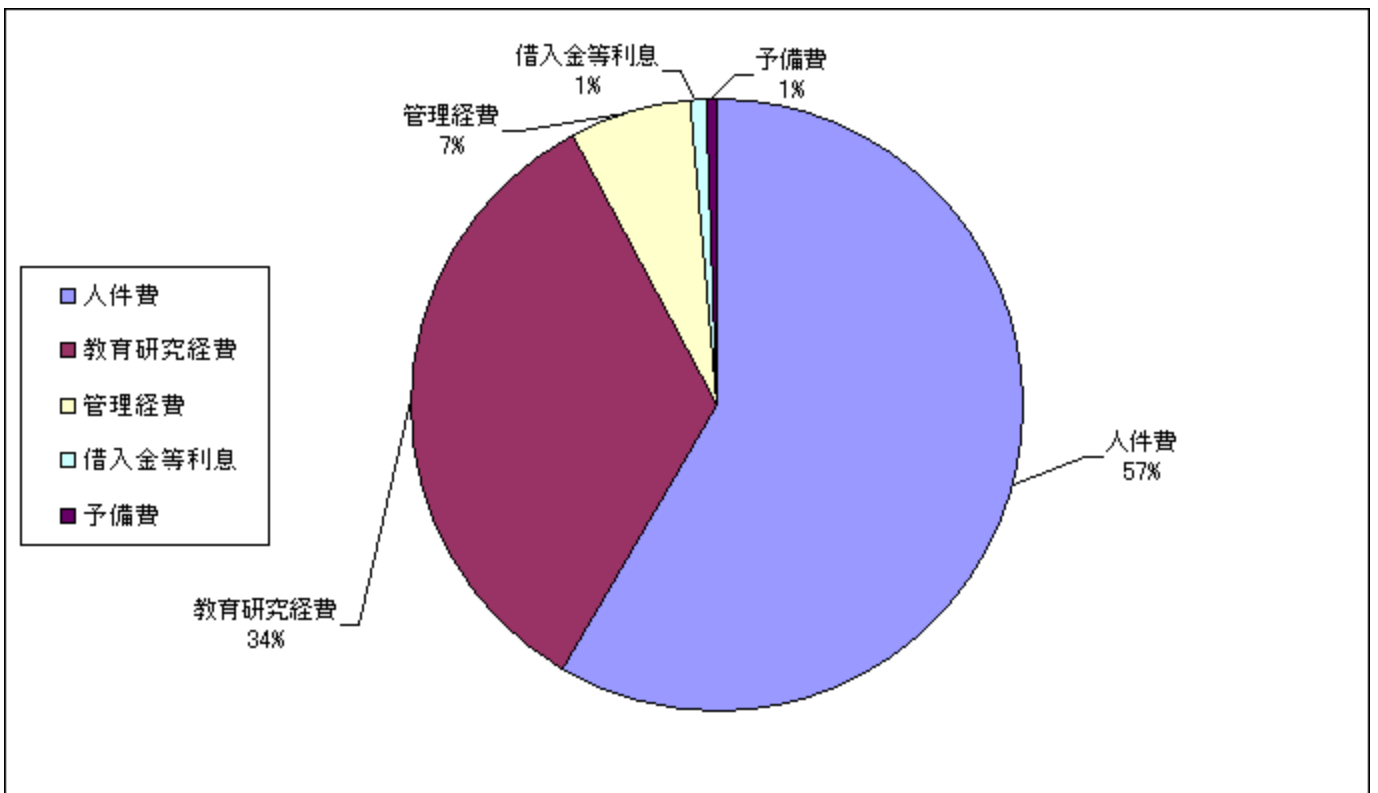


2005 年度予算
消費収支の構成比率

帰属収入 316 億円

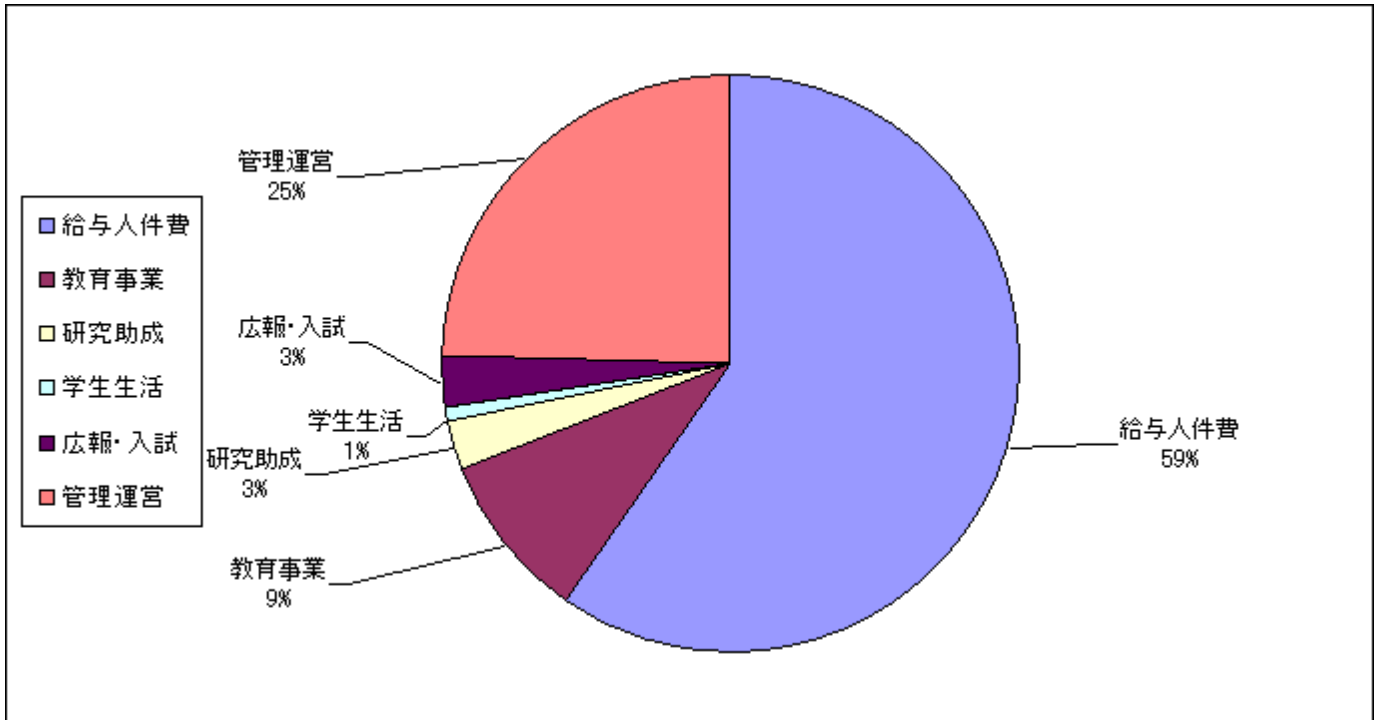


消費支出 306.9 億円



2005 年度予算 目的別分類総合

300 億円(資金支出より資産運用支出・予備費・万代奨学金を除く)



経常的経費
268 億円

臨時的経費
32 億円

